

6月議会が閉会（7月6日）

日本共産党提出の意見書案 3 件は否決
各会派から提出された 9 件中 2 件が可決

7月6日、名古屋市会6月定例会が閉会しました。日本共産党は市長提案14議案と議員提出議案と意見書案2件のうち3件に反対しました。

このうち、意見書案は各会派から合計 9 件が
議会運営委員会に提出され、うち 2 件が議会運
営委員会で全会一致となり、本会議に上程され
可決されました。

議会運営委員会で一致できなかった意見書案は形式上各会派による「取り下げ」という形になって、本会議の採決には付されません。議会運営委員会での各会派の態度を紹介します。

請願 7 件を受理。閉会中に審査

6月議会に市民から提出された請願・陳情は9件。5月臨時会の請願1件を含め請願8件のうち7件は日本共産党だけが紹介議員になっています。請願・陳情の審査は閉会中の委員会で行われることになっており、6月議会閉会后、9月議会が始まるまでの7月～9月に審査が行われます。

意見書案に対する各会派の態度
(2015年6月議会の議会運営委員会)

件 名	原案 提出	各会派の態度					結果
		共産	自民	民主	公明	減税	
燃料電池自動車（ＦＣＶ）の普及促進に関する意見書（案）	自民	◇	○	○	○	○	×
粒子線治療の推進に関する意見書（案）	自民	○	○	○	○	○	◎
地方自治法の改正を求める意見書（案）	民主	○	●	○	○	○	×
地方単独事業に係る国民健康保険の国庫負担の減額調整措置の見直し等を求める意見書（案）	公明	◇	○	○	○	○	◎
小型無人機（ドローン）の規制に関する意見書（案）	減税	◇	●	●	●	○	×
地方自治の堅持を求める意見書（案）	減税	○	●	△	●	○	×
安全保障法制の制定に関する意見書（案）	共産	○	●	○	●	●	×
東日本大震災からの復興事業に関する意見書（案）	共産	○	●	◇	●	●	×
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の運用について慎重な対応を求める意見書（案）	共産	○	●	△	◇	○	×

・結果の◎は全会一致で可決された意見書。×は一致しなかった意見書。意見書名を修正した場合は修正後の件名を掲載。議運での態度です。○=賛成 ●=反対 △=保留 ◇=修正。●が1つでもあれば本会議に上程されません。共：日本共産党 自：自民党 民：民主党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

6月定例会の主な議案に対する態度と結果

議 案 名	各会派の態度						結果	備 考
	共	自	民	公	減	維		
名古屋市市税条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	猶予制度などの見直しによる改正など
名古屋市立学校設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	大高南小学校の地番変更
名古屋市生涯学習センター条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決	生涯学習センター８館への指定管理・利用料金制
名古屋市文化財保護条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	名称変更と罰則規定などの整備
名古屋市個人情報保護条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決	番号法に伴う変更。名古屋市での取り扱いを追加
名古屋市手数料条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決	番号法に伴い番号カードの再交付手数料を500円に
名古屋市中高層階住居専用地区建築条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	法令の一部改正に伴う引用条項の移動
名古屋市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	港明スマートタウン地区整備計画区域の制限等
契約の一部変更（山崎川橋りょう下部工の改築工事等）	○	○	○	○	○	○	可決	JR東海への委託工事。工事費５億円増、完成２年延期
財産処分（消防ヘリの売却）	○	○	○	○	○	○	可決	1995年に13億円で購入した消防ヘリ1億円で売却
名古屋市会会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	議会への欠席理由に産休を明記する
議員派遣（トリノ市姉妹都市提携10周年記念及びミラノ市国際博覧会名古屋市関連行事参加公式代表团）	○	○	○	○	○	○	可決	議長と団長が参加。7月31日～8月8日。藤沢ただまさ（議長）中川貴元（自）おくむら文洋（民）金羽宜雄（公）トリノ市、ミラノ市、ロー市、イル・ド・フランス州（フランス）。共産と減税は不参加。

○=賛成 ●=反対 共：日本共産党 自：自民党 民：民主党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ 維：名古屋維新の会